

報 道 資 料

平成 29 年 4 月 3 日
奈良県総務部税務課課税係
担当：岡山、布元
0742-27-8363, 内線2233

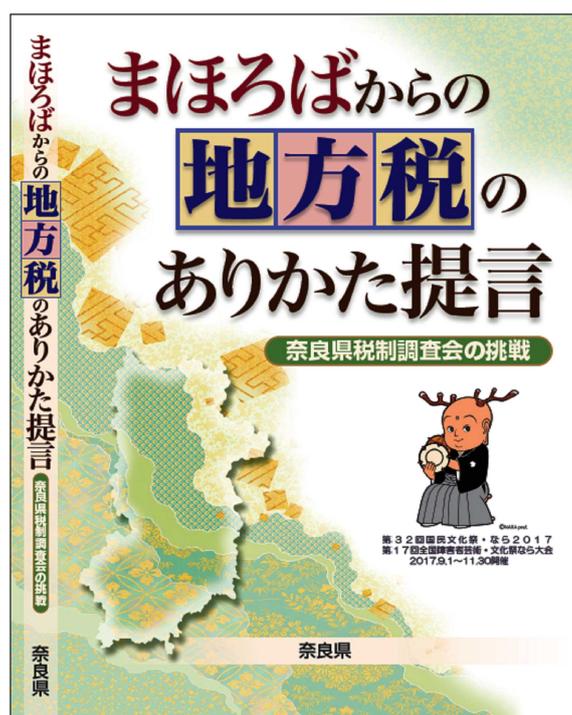
「まほろばからの地方税のありかた提言」 —奈良県税制調査会の挑戦— を発売いたしました

本県では、かねてより地方消費税の清算基準の見直しについて国に対し提言・要望活動を行ってきたところです。

昨年 12 月に決定された与党の平成 29 年度税制改正大綱において、「地方消費税の清算基準」について、平成 30 年度税制改正に向けて抜本の見直しを行うことが明記されました。

奈良県税制調査会では、平成 29 年 3 月に新たに人口の比率を 60 %以上とすること等を内容とする「平成 30 年度税制改正における地方消費税の清算基準の抜本の見直しに向けた提言」を策定し、本書に所収し発売いたしました。

※清文社オンラインストア及び全国の主要書店で販売しております。
定価 2,808 円（本体 2,600 円）



◆提言の他、奈良県税制調査会委員執筆の論文を所収しております。
内容は以下のとおりです。

- 1 「平成 30 年度税制改正における地方消費税の清算基準の抜本的見直しに向けて」
奈良県税制調査会
- 2 「地方の課税自主権の意義と課題」 林 宏昭 関西大学 教授
- 3 「超過課税と徴収強化」 佐藤 主光 一橋大学 教授
- 4 「地方税における税負担軽減措置の政策評価」
上村 敏之 関西学院大学 教授
「地方税に関する納税意識の特徴」 横山 直子 大阪産業大学 教授
「地方税総額に対する徴収率という指標の問題点」
竹本 亨 帝塚山大学 教授
「地方独自課税（法定外税）導入をめぐる国と地方の関係」
鶴谷 将彦 奈良県立大学 講師
「軽減税率・インボイスと地方消費税」 鈴木 将覚 専修大学 教授
- 5 「税を考えるシンポジウム」
一税制をめぐる情勢と奈良県税制調査会の取り組みー（H28.11.12 開催）
特別講演 「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方」
佐藤 慎一 財務省 事務次官
基調講演 「地方税のあり方と自治体の取り組みについて」
林 宏昭 関西大学 教授
パネルディスカッション
「奈良県における地方税の課題と展望」